

**平成 1 6 年 度
決 算 説 明 資 料**

株 式 会 社 青 森 銀 行

目 次

・平成16年度決算の概要	〔単体〕	1
・平成16年度決算の計数			
1 損益状況	〔単体〕	8
	〔連結〕	9
2 業務純益	〔単体〕	10
3 利鞘	〔単体〕	10
4 ROE、ROA、OHR	〔単体〕	10
5 有価証券関係損益	〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等	〔単体〕	11
7 自己資本比率（国内基準）	〔単体〕	12
	〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益			
（1）有価証券の評価基準		13
（2）評価損益	〔単体〕	13
	〔連結〕	13
（3）減損処理の状況	〔単体〕	13
9 退職給付関連			
（1）退職給付債務残高	〔単体〕	14
（2）退職給付費用	〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数	〔単体〕	14
・貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況			
（1）償却・引当基準	〔単体〕	15
（2）残高	〔単体〕	16
	〔連結〕	16
3 金融再生法開示債権	〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	16
5 業種別貸出状況			
（1）業種別貸出金残高	〔単体〕	17
（2）業種別リスク管理債権	〔単体〕	17

平成16年度決算の概要〔単体〕

1 損益状況

「コア業務純益」（銀行の本来業務の収益力を示す指標）は、有価証券運用の強化や手数料収入の増加に加え、人件費を中心とした経費の削減等により、前期比8億円の増益となりました。
「業務純益」は一般貸倒引当金繰入額の増加により、前期比37億円の減益となりました。
「経常利益」は前期とほぼ同水準でしたが、「当期純利益」は特別利益の減少（前期に厚生年金基金の代行返上益30億円を計上）等により15億円の減益となりました。

(単位：百万円)

		平成16年度		平成15年度
			前 期 比	
業務粗利益		36,871	651	36,220
資金利益		33,885	372	34,257
役務取引等利益		2,828	176	2,652
その他業務利益		156	845	689
(うち国債等債券損益)		36	891	855
経 費(除く臨時処理分)	(-)	27,084	1,103	28,187
人件費	(-)	13,156	1,483	14,639
物件費	(-)	12,487	236	12,251
A コア業務純益		9,750	863	8,887
一般貸倒引当金繰入額	(-)	1,063	5,500	4,437
B 業務純益		8,723	3,747	12,470
臨時損益		4,414	3,583	7,997
うち不良債権処理額	(-)	6,115	502	6,617
(与信費用 +)	(-)	7,178	4,998	2,180
うち株式等損益		510	269	779
有価証券減損処理額	(-)	66	35	31
C 経常利益		4,308	164	4,472
特別損益		46	3,014	2,968
税引前当期純利益		4,262	3,179	7,441
法人税等	(-)	1,747	1,590	3,337
D 当期純利益		2,514	1,590	4,104

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

A コア業務純益

- ・資金利益 は、資金需要の低迷による貸出金残高の減少により貸出金利息が前期比9億円減少しましたが、有価証券運用の強化により利息配当金収入が5億円増加した結果、前期比3億円の減益となりました。一方、役務取引等利益 は、手数料収入の拡大により1億円の増益となりました。
- ・経費 は、新規投資による償却負担の増加から物件費 が前期比2億円増加しましたが、退職給付費用の減少等により人件費 が14億円と大幅に減少した結果、前期比11億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、コア業務純益 は前期比8億円増益の97億円となりました。

B 業務純益

- ・国債等債券損益 は、前期に計上した国債等債券売却損がなくなったことから前期比8億円増加しました。
- ・一般貸倒引当金繰入額は要管理先債権の実績率の上昇等により10億円の繰入となり、前期が44億円の取崩しであったことから、前期比55億円増加しました。
- ・以上の要因から、業務純益 は前期比37億円減益の87億円となりました。

C 経常利益

- ・不良債権処理額 が前期比5億円減少したことに加え、厚生年金基金の代行返上により退職給付の臨時処理費用が減少したことを主因として、臨時損益 は前期比35億円増加しました。
- ・以上の要因から、経常利益 は前期比1億円減益の43億円とほぼ横這いとなりました。

D 当期純利益

- ・前期に計上した厚生年金基金の代行返上益30億円がなくなったことから特別損益 は前期比30億円減少しましたが、法人税等 が15億円減少したことから、当期純利益 は、前期比15億円減益の25億円となりました。

2 経営指標

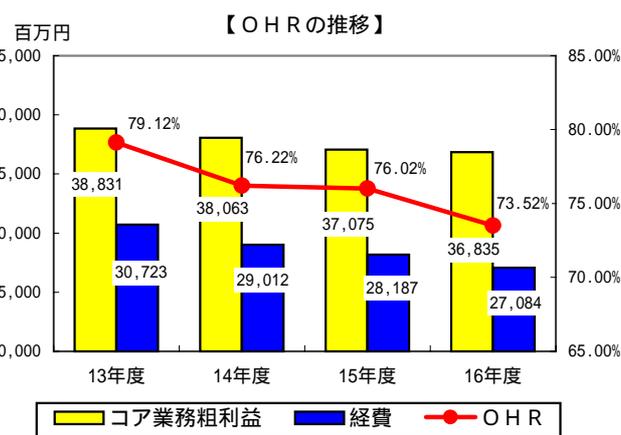
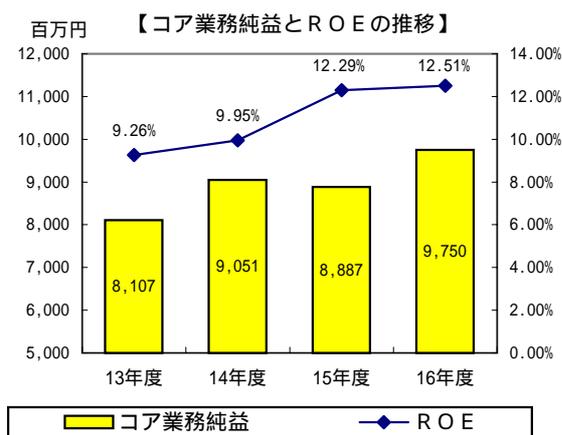
(1) 収益指標

ROE・OHR

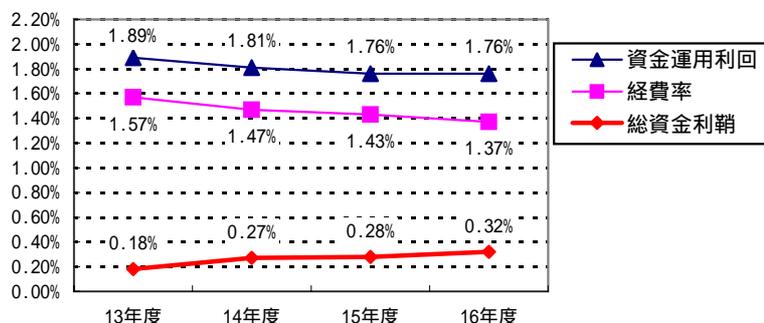
ROE（資本コア業務純益率）は、コア業務純益が増加したことにより前期比0.22%上昇し、12.51%となり、またOHR（コア業務粗利益経費率）も経費削減により2.5%低下して73.52%となりました。いずれも収益効率性が継続して改善していることを示しております。

利回・利鞘

資金運用利回りは有価証券の運用ウェイトが増加したものの、貸出金・有価証券ともに利回りが上昇したことから前期並みの水準を維持しました。一方経費率は、経費削減効果により前期比0.06%低下したことにより、総資金利鞘は前期比0.04%拡大し、0.32%となりました。

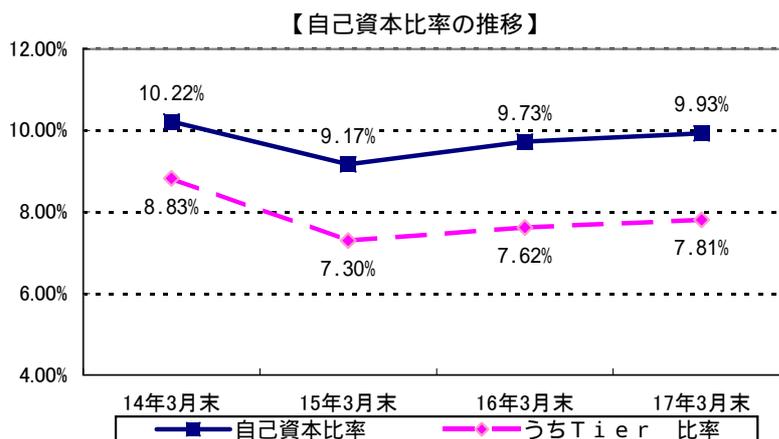


【利回・利鞘の推移】



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

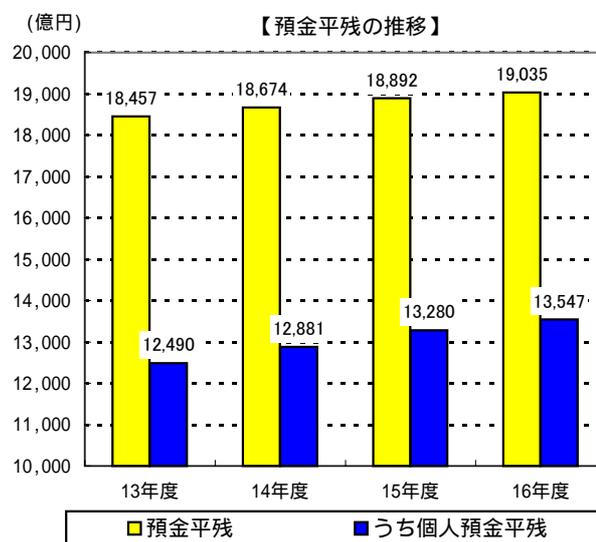
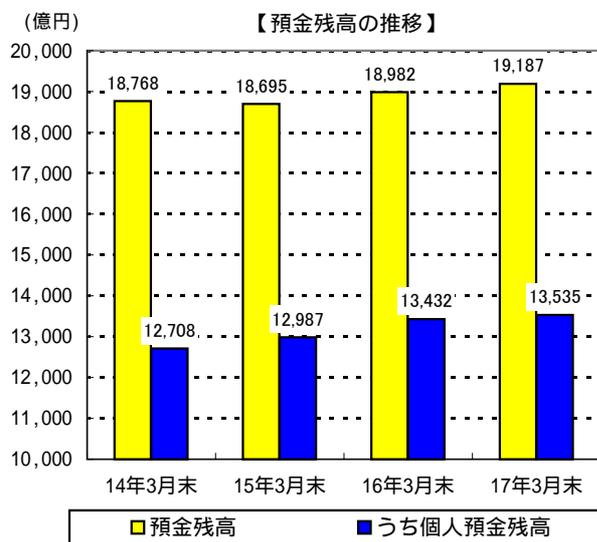
自己資本比率は、内部留保の増加とリスクアセットの減少により、0.2%上昇して9.93%となりました。10%に近い水準に回復しつつあり、国内基準の4%を大きく上回っております。またTier比率においても、前期比0.19%上昇して7.81%と改善しております。



3 主要勘定の状況

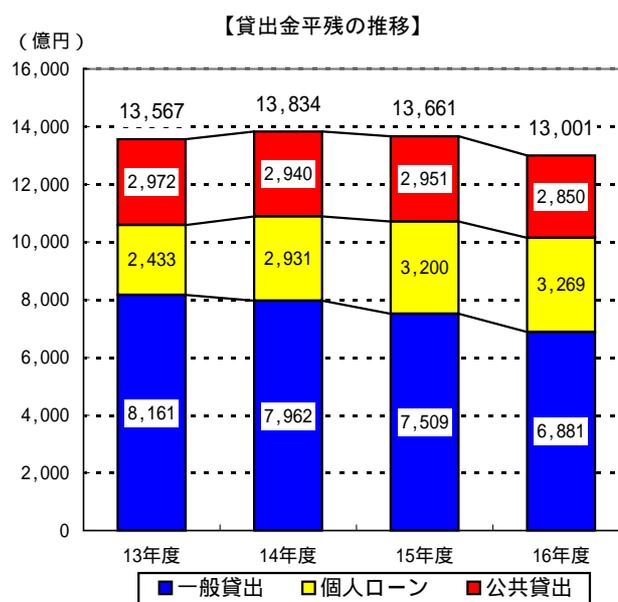
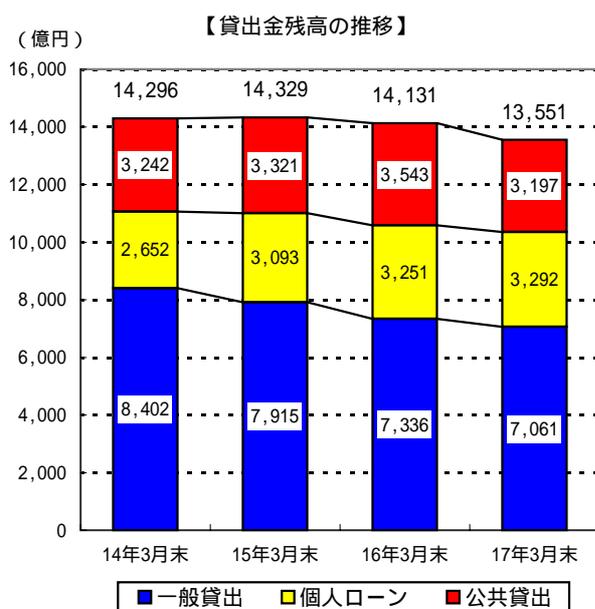
(1) 預金

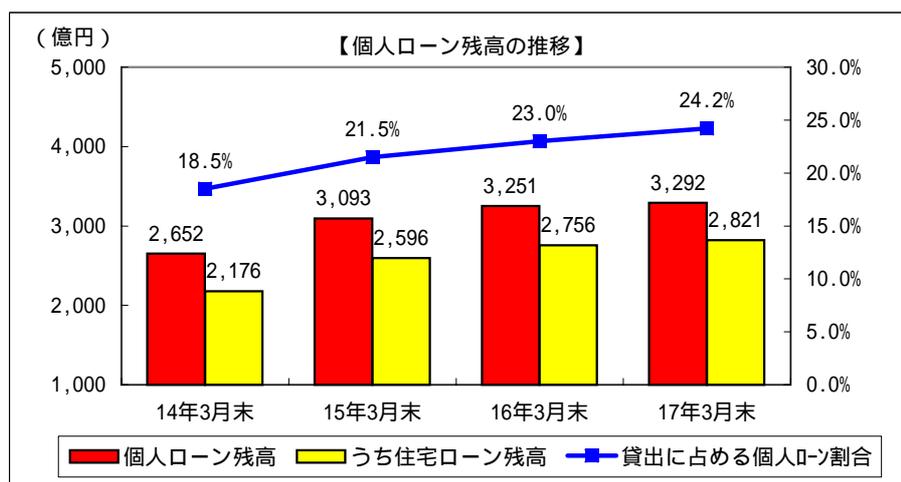
預金は、個人預金が順調に推移したことから、期末残高は前期比204億円(1.0%)の増加、また平残ベースにおいても前期比143億円(0.7%)の増加となりました。



(2) 貸出金

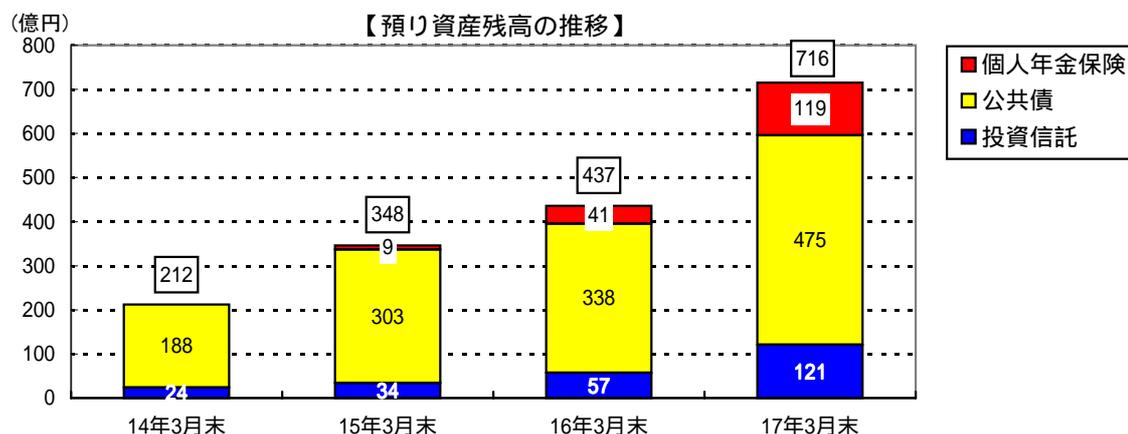
貸出金は、企業の資金需要の低迷による法人向け貸出の減少等の影響により、期末残高は前期比579億円(4.1%)、平残ベースでも660億円(4.8%)の減少となりました。一方個人ローンは、住宅ローンが引き続き堅調に推移したことから期末残高で前期比40億円、平残ベースでも68億円の増加となりました。





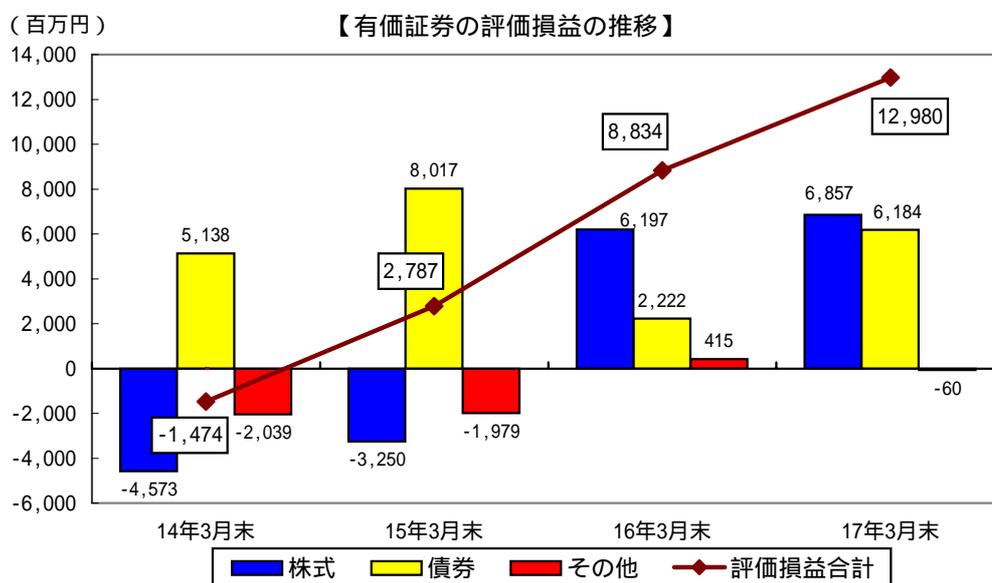
(3) 預り資産残高

預り資産の期末残高は前期比279億円の増加となりました。投資信託・国債・個人年金保険の増強に継続的に努めており、順調に推移しております。



(4) 有価証券

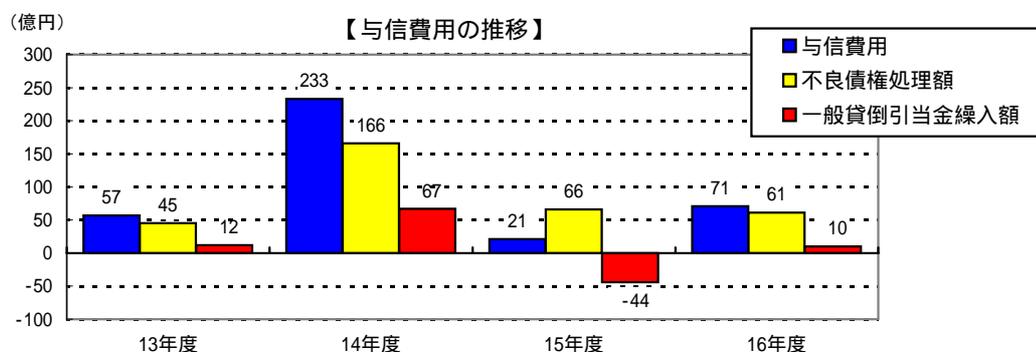
金利低下に伴う債券の価格上昇等により、債券の評価損益は前期比39億円の増加となり、また株式の評価損益も引き続き拡大した結果、当期末における有価証券の評価損益は、前期比41億円増加して129億円の評価益となりました。



4 不良債権の状況

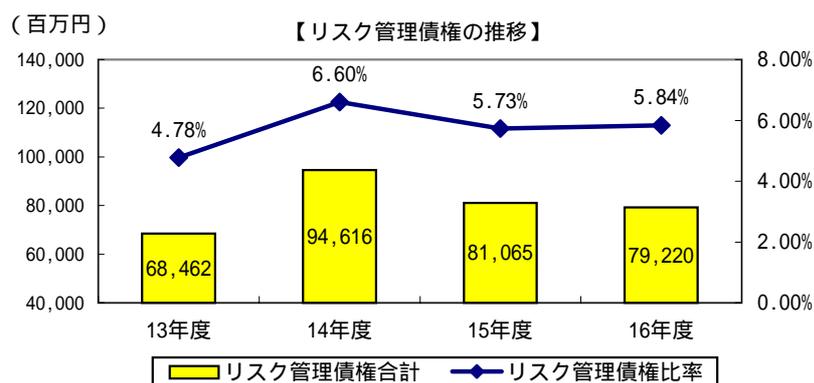
(1) 与信費用

当期の与信費用は、不良債権処理額が 5 億円減少したものの、貸倒実績率の上昇により一般貸倒引当金繰入額が前期比 5.5 億円増加したことから、前期比 5.0 億円増加して 7.1 億円となりました。



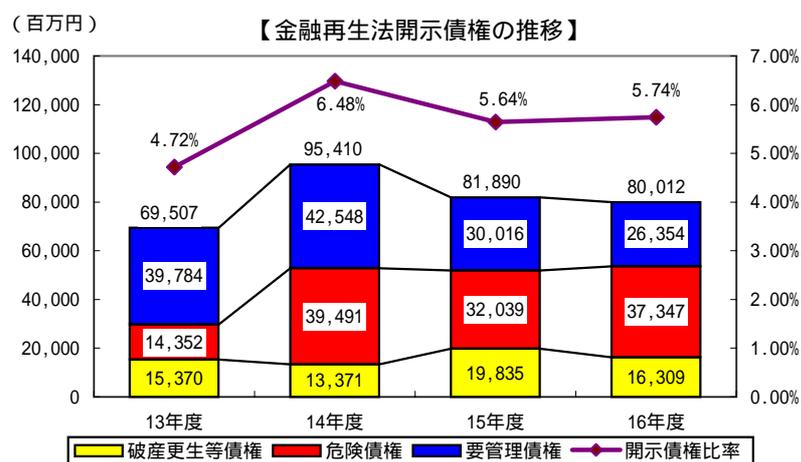
(2) リスク管理債権

当期末のリスク管理債権は、不良債権の最終処理により破綻先債権が減少したことを主因として、前期比 1.8 億円減少して 7.92 億円となりました。なお貸出金に占める比率は、貸出金が減少したことから 0.11% 上昇して 5.84% となりました。



(3) 金融再生法開示債権

当期末の金融再生法開示債権は、前期比 1.8 億円減少して 8.00 億円となりました。うち破産更生等債権は最終処理を促進したことにより 3.5 億円減少しましたが、危険債権は 5.3 億円増加し、一方要管理債権は 3.6 億円減少しました。なお総与信額に占める開示債権額の比率は 0.1% 上昇して 5.74% となりました。



5 平成17年度業績予想

17年度の業績につきましては、資金の効率的運用により資金運用収益はほぼ前期並みの水準を確保するものの、有価証券関係損益の減少等により経常収益は若干の減少となる見込みであります。一方経常利益・当期純利益は、貸倒実績率の低下や不良債権処理額の減少等による与信費用の減少を見込み、それぞれ増益を予想しております。
年間配当金は、1株当たり5円（中間2円50銭）を予定しております。

(1) 単体ベース

17年9月期（中間期） (単位：百万円)

	17年度中間期		16年度中間期 実績
	予想	前期比	
経常収益	21,700	171	21,871
経常利益	2,900	831	2,069
中間純利益	1,400	277	1,123
業務純益	4,200	146	4,346
コア業務純益	4,200	375	4,575
与信費用	1,700	1,550	3,250

18年3月期（通期） (単位：百万円)

	17年度		16年度 実績
	予想	前期比	
経常収益	43,700	417	44,117
経常利益	7,500	3,192	4,308
当期純利益	4,100	1,586	2,514
業務純益	10,500	1,777	8,723
コア業務純益	8,700	1,050	9,750
与信費用	2,000	5,178	7,178

(2) 連結ベース

17年9月期（中間期） (単位：百万円)

	17年度中間期		16年度中間期 実績
	予想	前期比	
経常収益	28,300	83	28,383
経常利益	3,000	741	2,259
中間純利益	1,400	254	1,146

18年3月期（通期） (単位：百万円)

	17年度		16年度 実績
	予想	前期比	
経常収益	57,200	159	57,359
経常利益	8,000	3,129	4,871
当期純利益	4,100	1,550	2,550

(3) 年間配当金

	17年度	
	予想	中間
1株当たり配当金	5円 00銭	2円 50銭

平成16年度決算の計数

1 損益状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成16年度		平成15年度
		前 期 比	
経常収益	44,117	1,603	42,514
業務粗利益	36,871	651	36,220
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	36,835	240	37,075
資金利益	33,885	372	34,257
役務取引等利益	2,828	176	2,652
その他業務利益	156	845	689
(うち国債等債券損益)	36	891	855
国内業務部門	35,970	745	35,225
(除く国債等債券損益)	35,872	209	36,081
資金利益	33,044	387	33,431
役務取引等利益	2,821	174	2,647
その他業務利益	103	955	852
(うち国債等債券損益)	97	952	855
国際業務部門	901	93	994
(除く国債等債券損益)	963	31	994
資金利益	841	15	826
役務取引等利益	7	2	5
その他業務利益	52	111	163
(うち国債等債券損益)	61	61	-
経 費(除く臨時処理分)	27,084	1,103	28,187
人件費	13,156	1,483	14,639
物件費	12,487	236	12,251
税金	1,440	143	1,297
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,786	1,754	8,032
除く国債等債券損益(コア業務純益)	9,750	863	8,887
一般貸倒引当金繰入額	1,063	5,500	4,437
業務純益	8,723	3,747	12,470
除く国債等債券損益	8,687	4,638	13,325
臨時損益	4,414	3,583	7,997
株式等損益(3勘定戻)	510	269	779
不良債権処理額	6,115	502	6,617
貸出金償却	392	378	14
個別貸倒引当金繰入額	5,413	395	5,808
債権売却損	311	483	794
債権売却損失引当金繰入額	2	2	0
その他臨時損益	1,189	3,347	2,158
(与信費用 +)	7,178	4,998	2,180
経常利益	4,308	164	4,472
特別損益	46	3,014	2,968
うち動産不動産処分損益	52	13	65
うち退職給付代行部分返上益	-	3,029	3,029
税引前当期純利益	4,262	3,179	7,441
法人税、住民税及び事業税	1,856	182	1,674
法人税等調整額	108	1,771	1,663
当期純利益	2,514	1,590	4,104

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	平成16年度		平成15年度
		前 期 比	
連結粗利益	37,260	589	36,671
資金利益	33,830	390	34,220
役務取引等利益	3,272	132	3,140
その他業務利益	156	845	689
営業経費	25,057	2,793	27,850
貸倒償却引当等費用	8,197	5,018	3,179
貸出金償却	512	374	138
一般貸倒引当金繰入額	1,233	5,551	4,318
個別貸倒引当金繰入額	6,142	422	6,564
債権売却損	311	483	794
債権売却損失引当金繰入額	2	2	0
株式等関係損益	510	269	779
その他	354	1,617	1,263
経常利益	4,871	286	5,157
特別損益	4	3,100	3,096
税金等調整前当期純利益	4,866	3,388	8,254
法人税、住民税及び事業税	2,129	87	2,042
法人税等調整額	6	1,632	1,626
少数株主利益	192	212	404
当期純利益	2,550	1,630	4,180

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成16年度		平成15年度
		前 期 比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,786	1,754	8,032
職員一人当たり（千円）	6,767	1,458	5,309
コア業務純益	9,750	863	8,887
職員一人当たり（千円）	6,743	869	5,874
業務純益	8,723	3,747	12,470
職員一人当たり（千円）	6,032	2,210	8,242

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成16年度		平成15年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.76	0.00	1.76
貸出金利回	2.22	0.04	2.18
有価証券利回	1.14	0.01	1.13
資金調達原価	1.44	0.04	1.48
預金等利回	0.04	0.00	0.04
経費率	1.37	0.06	1.43
総資金利鞘	0.32	0.04	0.28

国内業務部門

(単位：%)

	平成16年度		平成15年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.69	0.03	1.72
貸出金利回	2.22	0.04	2.18
有価証券利回	1.04	0.00	1.04
資金調達原価	1.40	0.06	1.46
預金等利回	0.03	0.01	0.04
経費率	1.35	0.06	1.41
総資金利鞘	0.29	0.03	0.26

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成16年度		平成15年度	
		前 期 比		
R O E	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	12.56	1.45	11.11
	コア業務純益ベース	12.51	0.22	12.29
	業務純益ベース	11.19	6.06	17.25
	当期純利益ベース	3.22	2.45	5.67
ROA (総資産コア業務純益率)	0.45	0.04	0.41	
OHR (コア業務粗利益経費率)	73.52	2.50	76.02	

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成16年度		平成15年度
		前 期 比	
国債等債券損益（5勘定戻）	36	891	855
売却益	185	185	-
償還益	-	-	-
売却損	142	690	832
償還損	6	16	22
償却	-	-	-

	平成16年度		平成15年度
		前 期 比	
株式等損益（3勘定戻）	510	269	779
売却益	1,215	308	907
売却損	639	542	97
償却	66	35	31

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成16年度		平成15年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）未残	1,994,670	24,396	1,970,274
（うち青森県内総預金）	1,877,867	6,700	1,871,167
預金未残	1,918,710	20,466	1,898,244
個人預金	1,353,544	10,309	1,343,235
法人預金	565,165	10,156	555,009
（うち青森県内預金）	1,817,857	13,720	1,804,137
総預金（譲渡性預金含む）平残	1,972,238	6,254	1,965,984
（うち青森県内総預金）	1,872,018	4,867	1,867,151
預金平残	1,903,592	14,322	1,889,270
個人預金	1,354,729	26,710	1,328,019
法人預金	548,862	12,388	561,250
（うち青森県内預金）	1,808,790	13,132	1,795,658

貸出金未残	1,355,152	57,995	1,413,147
一般貸出	706,132	27,475	733,607
個人ローン	329,239	4,067	325,172
公共貸出	319,780	34,588	354,368
（うち青森県内向け貸出）	1,218,865	64,771	1,283,636
貸出金平残	1,300,130	66,051	1,366,181
一般貸出	688,147	62,760	750,907
個人ローン	326,924	6,831	320,093
公共貸出	285,058	10,122	295,180
（うち青森県内向け貸出）	1,168,627	61,281	1,229,908

個人ローン残高	329,239	4,067	325,172
住宅ローン残高	282,185	6,566	275,619
その他ローン残高	47,053	2,499	49,552

中小企業等貸出金残高	911,022	10,779	921,801
うち中小企業向け残高	607,369	14,228	621,597
中小企業等融資比率	67.22%	1.99%	65.23%

預り資産残高	71,641	27,868	43,773
投資信託	12,132	6,349	5,783
公共債	47,596	13,721	33,875
個人年金保険	11,913	7,798	4,115

7 自己資本比率（国内基準）

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成17年3月末		平成16年3月末
		前 期 比	
自己資本比率	9.93%	0.20%	9.73%
Tier 比率	7.81%	0.19%	7.62%
基本的項目 Tier	72,058	1,069	70,989
資本勘定	72,574	1,149	71,425
自己株式()	516	80	436
補完的項目 Tier	20,683	61	20,744
一般貸倒引当金	5,763	55	5,818
土地の再評価差額の45%	2,420	5	2,425
劣後ローン残高	12,500	0	12,500
控 除 項 目 ()	1,125	0	1,125
自 己 資 本 計	91,616	1,008	90,608
リ ス ク ア セ ッ ト	922,113	8,925	931,038

〔連結〕

（単位：百万円）

	平成17年3月末		平成16年3月末
		前 期 比	
自己資本比率	10.11%	0.25%	9.86%
Tier 比率	8.03%	0.24%	7.79%
基本的項目 Tier	75,851	1,283	74,568
資本勘定	73,609	1,201	72,408
少数株主持分	2,872	163	2,709
自己株式()	629	79	550
補完的項目 Tier	20,822	78	20,900
一般貸倒引当金	5,902	73	5,975
土地の再評価差額の45%	2,420	5	2,425
劣後ローン残高	12,500	0	12,500
控 除 項 目 ()	1,125	0	1,125
自 己 資 本 計	95,549	1,205	94,344
リ ス ク ア セ ッ ト	944,415	11,691	956,106

8 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年3月末				平成16年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	224	212	244	19	12	81	68
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	12,756	3,935	15,545	2,788	8,821	13,099	4,277
株式	6,857	660	8,294	1,437	6,197	8,177	1,979
債券	6,126	3,902	6,551	424	2,224	4,001	1,777
その他	227	627	699	926	400	920	520
合計	12,980	4,146	15,789	2,808	8,834	13,180	4,345
株式	6,857	660	8,294	1,437	6,197	8,177	1,979
債券	6,184	3,962	6,620	436	2,222	4,048	1,826
その他	60	475	873	934	415	954	539

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成17年3月末における「その他有価証券評価差額金」は7,546百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成17年3月末				平成16年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	224	212	244	19	12	81	68
その他有価証券	12,771	3,937	15,560	2,789	8,834	13,113	4,278
株式	6,871	661	8,310	1,438	6,210	8,191	1,981
債券	6,126	3,902	6,551	424	2,224	4,001	1,777
その他	227	627	699	926	400	920	520
合計	12,995	4,148	15,805	2,809	8,847	13,194	4,347
株式	6,871	661	8,310	1,438	6,210	8,191	1,981
債券	6,184	3,962	6,620	436	2,222	4,048	1,826
その他	60	475	873	934	415	954	539

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成17年3月末における「その他有価証券評価差額金」は7,547百万円であります。

(3) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	平成16年度		平成15年度
		前期比	
減損処理額 計	66	35	31
株式	66	35	31
債券	-	-	-
その他	-	-	-

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成17年3月末
退職給付債務残高	(A)	19,386
(割引率)		(2.0%)
年金資産	(B)	12,300
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	7,086
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,258
未認識数理計算上の差異	(E)	6,026
未認識過去勤務債務	(F)	4,050
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,851
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G)-(H)	2,851

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成16年度
退職給付費用		349
勤務費用		570
利息費用		417
期待運用収益		234
過去勤務債務の費用処理額		2,025
数理計算上の差異の費用処理額		470
会計基準変更時差異の費用処理額		451

10 従業員数、店舗数

〔単体〕

(単位：人、店)

		平成16年度		平成15年度
			前期比	
従業員数	期末	1,400	64	1,464
	期中平均	1,446	67	1,513
店舗数	期末	111	0	111
	期中平均	111	0	111

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

・貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年3月末		平成16年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	3,712 (0.27%)	1,823 (0.12%)	5,535 (0.39%)
延滞債権額	49,153 (3.62%)	3,639 (0.40%)	45,514 (3.22%)
3カ月以上延滞債権額	- (-)	435 (0.03%)	435 (0.03%)
貸出条件緩和債権額	26,354 (1.94%)	3,226 (0.15%)	29,580 (2.09%)
リスク管理債権合計	79,220 (5.84%)	1,845 (0.11%)	81,065 (5.73%)
貸出金残高(末残)	1,355,152	57,995	1,413,147

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成17年3月末		平成16年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	4,578 (0.34%)	1,404 (0.08%)	5,982 (0.42%)
延滞債権額	50,266 (3.74%)	3,603 (0.42%)	46,663 (3.32%)
3カ月以上延滞債権額	53 (0.00%)	391 (0.03%)	444 (0.03%)
貸出条件緩和債権額	26,659 (1.98%)	3,411 (0.16%)	30,070 (2.14%)
リスク管理債権合計	81,557 (6.07%)	1,603 (0.16%)	83,160 (5.91%)
貸出金残高(末残)	1,341,415	63,320	1,404,735

2 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準〔単体〕

〔一般貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分		引当基準	貸倒引当金残高
正常先債権		過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	10,546
要注意先債権	要管理先以外債権		
	要管理先債権	過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	

〔個別貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分		引当基準	貸倒引当金残高
破綻懸念先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。	11,718
実質破綻先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。	
破綻先債権			

(2) 残高

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年3月末		平成16年3月末
		前 期 比	
貸 倒 引 当 金	22,264	3,452	18,812
一 般 貸 倒 引 当 金	10,546	1,064	9,482
個 別 貸 倒 引 当 金	11,718	2,389	9,329
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成17年3月末		平成16年3月末
		前 期 比	
貸 倒 引 当 金	26,583	3,982	22,601
一 般 貸 倒 引 当 金	12,237	1,233	11,004
個 別 貸 倒 引 当 金	14,345	2,749	11,596
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年3月末		平成16年3月末
		前 期 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,309	3,526	19,835
危 険 債 権	37,347	5,308	32,039
要 管 理 債 権	26,354	3,662	30,016
小 計 (A)	80,012	1,878	81,890
正 常 債 権	1,312,381	56,326	1,368,707
合 計 (B)	1,392,393	58,205	1,450,598
(うち開示債権比率) (A / B)	(5.74%)	(0.10%)	(5.64%)

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額 (B)	保 全 率 (B / A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,309	16,309	15,058	1,251	100.00%
危 険 債 権	37,347	33,550	23,126	10,424	89.83%
要 管 理 債 権	26,354	18,682	12,514	6,167	70.88%
平成17年3月末 合計	80,012	68,542	50,699	17,842	85.66%
前 期 比	1,878	1,489	2,014	3,503	3.78%
平成16年3月末 合計	81,890	67,053	52,713	14,339	81.88%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年3月末		平成16年3月末
		前 期 比	
全店計	1,355,152	57,995	1,413,147
製造業	109,592	3,734	113,326
農 業	4,328	317	4,645
林 業	556	54	610
漁 業	7,531	521	8,052
鉱 業	1,689	218	1,907
建設業	78,988	5,572	84,560
電気・ガス・熱供給・水道業	15,749	2,589	18,338
情報通信業	5,967	376	6,343
運輸業	42,750	2,833	39,917
卸売・小売業	180,219	3,515	183,734
金融・保険業	50,955	5,036	55,991
不動産業	79,130	7,566	86,696
各種サービス業	188,793	2,624	191,417
地方公共団体	285,246	32,155	317,401
その他	303,652	3,449	300,203

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	平成17年3月末		平成16年3月末
		前 期 比	
全店計	79,220	1,845	81,065
製造業	7,448	537	7,985
農 業	57	30	27
林 業	4	3	1
漁 業	3,587	2,063	1,524
鉱 業	22	263	285
建設業	5,959	2,275	8,234
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	1,463	4	1,467
運輸業	6,307	397	5,910
卸売・小売業	22,375	922	23,297
金融・保険業	30	46	76
不動産業	11,638	640	10,998
各種サービス業	18,811	1,141	19,952
地方公共団体	-	-	-
その他	1,514	211	1,303